(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2003-198562 (P2003-198562A)

(43)公開日 平成15年7月11日(2003.7.11)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ	テーマコード(参考)
H04L 12/28	300	H 0 4 L 12/28	300Z 5B089
G06F 13/00	353	G06F 13/00	353C 5K033

審査請求 未請求 請求項の数24 OL (全 18 頁)

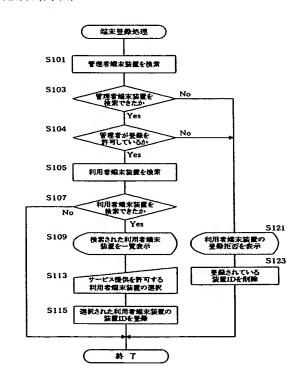
(21)出顯番号	特質2001-396110(P2001-396110)	(71)出題人 000005267 プラボー工業体プラント
(22)出顧日	平成13年12月27日 (2001. 12.27)	プラザー工業株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 (72)発明者 日比野 正明 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 プラザー 工業株式会社内 (74)代理人 100095795 弁理士 田下 明人 (外2名) Fターム(参考) 5B089 GB01 KA17 KB13 KC58 5K033 AA02 AA03 AA08 DA01 DA17

(54) 【発明の名称】 管理システム、サービス提供装置および利用者端末装置

(57)【要約】

【課題】 サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供し得る管理システム、サービス提供装置および利用者端末装置を提供する。

【解決手段】 本管理システムのサービス提供装置20によると、利用者端末装置50と無線LANを介して接続し得ると判断し(S107でYes)、かつ、管理者端末装置60と無線LANを介して接続し得ると判断した場合(S103でYes)、ステップS109、S113、S115にて、利用者端末装置50の登録処理を許可する。これにより、サービス提供装置20は管理者の注意や監督のゆきとどく範囲内であるので、利用者端末装置50の所有者に対してサービス提供装置20による利用者端末装置50の登録処理を委ねることで、管理者の手を煩わせることなくサービス提供装置20による各種サービスを提供することができる。



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 サービスを提供し得るサービス提供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る利用者端末装置と、前記サービス提供装置を管理する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理システムであって、

前記管理者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合、前記サービス提供装置による所定の処理を許可する許可手段と、

を備えたことを特徴とする管理システム。

【請求項2】 サービスを提供し得るサービス提供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る利用者端末装置と、前記サービス提供装置を管理する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理システムであって、

前記管理者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると 判断され、かつ、前記管理者端末装置と前記サービス提 供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断 された場合において、無線ネットワークを介して接続さ れた前記管理者端末装置からの許可指示が確認された際 に、前記サービス提供装置による所定の処理を許可する 許可手段と、

を備えたことを特徴とする管理システム。

【請求項3】 前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置による前記サービスの提供を認める前記利用者端末装置を登録する処理であることを特徴とする請求項1または2記載の管理システム。

【請求項4】 前記利用者端末装置を登録する処理に基づく登録によって前記サービスの提供が認められる期間は、前記管理者端末装置が前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であること特徴と

する請求項3記載の管理システム。

【請求項5】 前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置によって前記サービス を提供する処理であることを特徴とする請求項1または 2記載の管理システム。

【請求項6】 前記サービス提供装置と前記管理者端末 装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は、 変更可能であることを特徴とする請求項1~5のいずれ か一項に記載の管理システム。

【請求項7】 サービスを提供し得るサービス提供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る利用者端末装置と、前記利用者端末装置を管理する者が所有し前記利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理システムであって、

前記管理者端末装置と前記利用者端末装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると 判断され、かつ、前記管理者端末装置と前記利用者端末 装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合、前記サービス提供装置に対する前記利用者端 末装置による所定の処理を許可する許可手段と、

を備えたことを特徴とする管理システム。

【請求項8】 サービスを提供し得るサービス提供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る利用者端末装置と、前記利用者端末装置を管理する者が所有し前記利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理システムであって、

前記管理者端末装置と前記利用者端末装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると 判断され、かつ、前記管理者端末装置と前記利用者端末 装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合において、無線ネットワークを介して接続された前記管理者端末装置からの許可指示が確認された際 に、前記サービス提供装置に対する前記利用者端末装置 による所定の処理を許可する許可手段と、

を備えたことを特徴とする管理システム。

50 【請求項9】 前記許可手段により許可される前記所定

の処理は、前記サービスの要求を認める前記サービス提供装置を登録する処理であることを特徴とする請求項7または8記載の管理システム。

【請求項10】 前記サービス提供装置を登録する処理に基づく登録によって前記サービスの要求が認められる期間は、前記管理者端末装置が前記利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であること特徴とする請求項9記載の管理システム。

【請求項11】 前記許可手段により許可される前記所 定の処理は、前記サービス提供装置へ前記サービスを要 10 求する処理であることを特徴とする請求項7または8記 載の管理システム。

【請求項12】 前記利用者端末装置と前記管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は、変更可能であることを特徴とする請求項7~11のいずれか一項に記載の管理システム。

【請求項13】 サービスを提供し得るサービス提供装置であって、

当該サービス提供装置を管理する者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの 20 判断、および、当該サービス提供装置を利用する者が所有する利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と無線ネット ワークを介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理 者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判 断された場合、所定の処理を許可する許可手段と、

を備えたことを特徴とするサービス提供装置。

【請求項14】 サービスを提供し得るサービス提供装置であって、

当該サービス提供装置を管理する者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、当該サービス提供装置を利用する者が所有する利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合において、無線ネットワークを介して接続された前記管理者端末装置から許可指示が確認された際 40に、所定の処理を許可する許可手段と、を備えたことを特徴とするサービス提供装置。

【請求項15】 前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービスの提供を認める前記利用者端末装置を登録する処理であることを特徴とする請求項13または14記載のサービス提供装置。

【請求項16】 前記利用者端末装置を登録する処理に基づく登録によって前記サービスの提供が認められる期間は、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であること特徴とする請求項15記載の

サービス提供装置。

【請求項17】 前記許可手段により許可される前記所 定の処理は、前記サービスを提供する処理であることを 特徴とする請求項13または14記載のサービス提供装 價。

【請求項18】 前記管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は、変更可能であることを特徴とする請求項13~17のいずれか一項に記載のサービス提供装置。

0 【請求項19】 サービスを提供し得るサービス提供装置に対して無線ネットワークを介して前記サービスの提供を要求し得る利用者端末装置であって、

当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末 装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記管理者端末装置と無線ネット ワークを介して接続し得ると判断された場合、前記サービス提供装置に対する所定の処理を許可する許可手段 と、を備えることを特徴とする利用者端末装置。

(6) 【請求項20】 サービスを提供し得るサービス提供装置に対して無線ネットワークを介して前記サービスの提供を要求し得る利用者端末装置であって、

当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末 装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断を行う判断手段と、

前記判断手段により、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断した場合において、無線ネットワークを介して接続された前記管理者端末装置から許可指示が確認された際に、前記サービス提供装置に対する所定の処理を許可する許可手段と、

を備えることを特徴とする利用者端末装置。

【請求項21】 前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービスの要求を認める前記サービス 提供装置を登録する処理であることを特徴とする請求項 19または20記載の利用者端末装置。

【請求項22】 前記サービス提供装置を登録する処理 に基づく登録によって前記サービスの要求が認められる 期間は、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介し て接続し得る期間であること特徴とする請求項21記載 の利用者端末装置。

【請求項23】 前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置に対して前記サービスの提供を要求する処理であることを特徴とする請求項19または20記載の利用者端末装置。

【請求項24】 前記管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は、変更可能であることを特徴とする請求項19~23のいずれか一項に記載の利用者端末装置。

【発明の詳細な説明】

0 [0001]

5

【発明の属する技術分野】本発明は、サービスを提供し 得るサービス提供装置と当該サービス提供装置を利用す る者が所有する利用者端末装置と当該サービス提供装置 または当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理 者端末装置とからなる管理システム、当該サービス提供 装置および当該利用者端末装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、近距離の無線通信規格の1つとして実用化されているブルートゥース(Bluetooth)やIE EE802.11b あるいは同802.11a 等による無線インタフェイスを搭載した端末装置(以下「無線端末装置」という)においては、適合する無線インタフェイスを有するコンピュータシステム等と通信可能なエリア内に当該無線端末装置を配置することにより、そのコンピュータシステム等との間で容易に無線によるネットワーク(例えば無線LAN)を構築することができる。そして両者間での情報伝達に基づいて、各種サービスの提供を受けることも可能である。

【0003】このため、容易に無線ネットワークを構築することができる反面、予定外の者にも当該サービスを提供してしまったり、予定外の者が当該サービスを要求してしまう。このことから、通常、このような無線端末装置に対するサービスの提供あるいは要求においては、認証システムが機能するように構築することが望ましい。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、一般的な認証システムでは、コンピュータやネットワークサーバ等に正当ユーザのユーザ名およびパスワードを登録しなければならない。そのため、ブルートゥース等の無線端末装置からアクセス等を望む新たなユーザが確認される度に、システム管理者は、当該コンピュータ等にユーザ名およびパスワードあるいは端末装置の固有情報を登録しなければならない。また、ブルートゥース等の無線端末装置からアクセス等を望むユーザにおいても、サービスを要求する度に、パスワード等の入力をしなければならない。

【0005】つまり、所定のサービス提供装置が構築する無線ネットワークに、未登録の無線端末装置がリンクするたびに、システム管理者によって、ユーザ名およびパスワード等を登録する手続きをする必要上、システム管理者の手を煩わせるという問題が生じる。また、ユーザが無線端末装置を用いてサービスの要求をする度に、パスワードの入力をしなければならず、ユーザの手を煩わせるという問題が生じる。

【0006】本発明は、上述した課題を解決するためになされたものであり、その目的とするところは、サービス提供装置や利用者端末装置を管理する者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供あるいは要求し得る管理システム、サービス提供装置および利用者端末装置を

提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段および発明の作用・効果】 上記目的を達成するため、請求項1の管理システムで は、サービスを提供し得るサービス提供装置と、前記サ ービス提供装置を利用する者が所有し前記サービス提供 装置と無線ネットワークを介して接続し得る利用者端末 装置と、前記サービス提供装置を管理する者が所有し前 記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し 得る管理者端末装置と、からなる管理システムであっ て、前記管理者端末装置と前記サービス提供装置とが無 線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、およ び、前記利用者端末装置と前記サービス提供装置とが無 線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う 判断手段と、前記判断手段により、前記利用者端末装置 と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して 接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端末装置と前 記サービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続 し得ると判断された場合、前記サービス提供装置による 所定の処理を許可する許可手段と、を備えたことを技術 的特徴とする。

【0008】請求項1の発明では、判断手段にて、管理者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、利用者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行い、判断手段により、利用者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、管理者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合、許可手段にて、サービス提供装置による所定の処理を許可する。つまり、利用者端末装置および管理者端末装置が、それぞれ無線ネットワークを介してサービス提供装置に接続し得ると判断された場合には、サービス提供装置による所定の処理が許可される。

【0009】これにより、サービス提供装置を管理する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該サービス提供装置と接続されていれば、当該サービス提供装置の無線接続可能範囲内にその管理者が存在することになるので、このような範囲内に管理者が居る場合においては、利用者端末装置が無線ネットワークを介して当該サービス提供装置に接続すれば、管理者によることなく、当該サービス提供装置による所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置は、管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、利用者端末装置の所有者に対して当該サービス提供装置による所定の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供し得る効果がある。

50 【0010】上記目的を達成するため、請求項2の管理

システムでは、サービスを提供し得るサービス提供装置 と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し前記サ ービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る 利用者端末装置と、前記サービス提供装置を管理する者 が所有し前記サービス提供装置と無線ネットワークを介 して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理システ ムであって、前記管理者端末装置と前記サービス提供装 置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装 置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断を行う判断手段と、前記判断手段により、前記利用者 端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワーク を介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端末 装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワークを介 して接続し得ると判断された場合において、無線ネット ワークを介して接続された前記管理者端末装置からの許 可指示が確認された際に、前記サービス提供装置による 所定の処理を許可する許可手段と、を備えたことを技術 的特徴とする。

【0011】請求項2の発明では、判断手段にて、管理 者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを 介して接続し得るか否かの判断、および、利用者端末装 置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接 続し得るか否かの判断を行い、判断手段により、利用者 端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介 して接続し得ると判断され、かつ、管理者端末装置とサ ービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得 ると判断された場合において、無線ネットワークを介し て接続された管理者端末装置からの許可指示が確認され た際に、許可手段にて、サービス提供装置による所定の 処理を許可する。つまり、利用者端末装置および管理者 端末装置が、それぞれ無線ネットワークを介してサービ ス提供装置に接続し得ると判断された場合において、管 理者端末装置からの許可指示が確認された際に、サービ ス提供装置による所定の処理が許可される。

【0012】これにより、サービス提供装置を管理する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該サービス提供装置と接続されていれば、当該サービス提供装置の無線接続可能範囲内にその管理者が存在することになるので、このような範囲内に管理者が居る場合において、管理者端末装置からの許可指示が確認された際に、当該サービス提供装置による所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置による所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置は、管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、管理者は管理端末装置から許可指示を行うだけで、利用者端末装置の所有者に対して当該サービス提供装置による所定の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供し得る効果がある。

【0013】また、請求項3の管理システムでは、請求 50 とする。

項1または2において、前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置による前記サービスの提供を認める前記利用者端末装置を登録する処理であることを技術的特徴とする。

【0014】請求項3の発明では、許可手段により許可される所定の処理は、サービス提供装置によるサービスの提供を認める利用者端末装置を登録する処理であるので、利用者端末装置の所有者にその利用者端末装置の登録を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供し得る効果がある。

【0015】さらに、請求項4の管理システムでは、請求項3において、前記利用者端末装置を登録する処理に基づく登録によって前記サービスの提供が認められる期間は、前記管理者端末装置が前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であることを技術的特徴とする。

【0016】請求項4の発明では、利用者端末装置を登録する処理に基づく登録によってサービスの提供が認められる期間は、管理者端末装置がサービス提供装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であることから、無線ネットワークを介して管理者端末装置がサービス提供装置に接続できない場合には、利用者端末装置は当該サービス提供装置によるサービスの提供が認められない。つまり、一旦登録された利用者端末装置であっても、サービス提供装置と管理者端末装置との無線接続が切断された場合には、当該利用者端末装置の所有者に対する当該サービス提供装置によるサービスの提供を拒否することができる。したがって、このような場合にも、サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることなく、適正な利用者だけに所定のサービスを提供し得る効果がある。

【0017】さらにまた、請求項5の管理システムでは、請求項1または2において、前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置によって前記サービスを提供する処理であることを技術的特徴とする。

【0018】請求項5の発明では、許可手段により許可される所定の処理は、サービス提供装置によってサービスを提供する処理である。これにより、煩雑な登録手続等を要求することなく、当該利用者端末装置の所有者にサービス提供装置によるサービスを提供することができる。したがって、管理者および利用者の双方の手を煩わせることなく、所定のサービスを提供し得る効果がある。

【0019】さらに、請求項6の管理システムでは、請求項1~5のいずれか一項において、前記サービス提供装置と前記管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は、変更可能であることを技術的特徴

【0020】請求項6の発明では、サービス提供装置と管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は変更可能であることから、無線ネットワークを介した両者の接続可能範囲を変更することができる。これにより、無線ネットワークによる接続範囲を任意に変更することができるので、例えば、物理的空間の大きさやシステム規模あるいはセキュリティの強弱等に応じて、所定の処理を許可することができる。したがって、サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることなく、所定のサービスを提供し得る効果に加えて、自由度の高い管理システムを構築し得る効果もある。

【0021】また、上記目的を達成するため、請求項7 の管理システムでは、サービスを提供し得るサービス提 供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し 前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続 し得る利用者端末装置と、前記利用者端末装置を管理す る者が所有し前記利用者端末装置と無線ネットワークを 介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理シス テムであって、前記管理者端末装置と前記利用者端末装 置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供装 置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断を行う判断手段と、前記判断手段により、前記利用者 端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワーク を介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端末 装置と前記利用者端末装置とが無線ネットワークを介し て接続し得ると判断された場合、前記サービス提供装置 に対する前記利用者端末装置による所定の処理を許可す る許可手段と、を備えたことを技術的特徴とする。

【0022】請求項7の発明では、判断手段にて、管理者端末装置と利用者端末装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断、および、利用者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行い、判断手段により、利用者端末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、管理者端末装置と利用者端末装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合、許可手段にて、サービス提供装置に対する利用者端末装置による所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置および管理者端末装置が、それぞれ無線ネットワークを介して利用者端末装置に接続し得ると判断された場合には、サービス提供装置に対する利用者端末装置による所定の処理が許可される。

【0023】これにより、利用者端末装置を管理する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該利用者端末装置と接続されていれば、当該利用者端末装置の無線接続可能範囲内にその管理者が存在することになるので、このような範囲内に管理者が居る場合においては、利用者端末装置が無線ネットワークを介してサービス提供装置に接続すれば、管理者に

よることなく、サービス提供装置に対する当該利用者端末装置による所定の処理を許可する。つまり、利用者端末装置は、管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、当該利用者端末装置の所有者による、サービス提供装置に対する所定の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく、サービス提供装置に対する利用者端末装置の所定の処理を管理し得る効果がある。

【0024】また、上記目的を達成するため、請求項8 の管理システムでは、サービスを提供し得るサービス提 10 供装置と、前記サービス提供装置を利用する者が所有し 前記サービス提供装置と無線ネットワークを介して接続 し得る利用者端末装置と、前記利用者端末装置を管理す る者が所有し前記利用者端末装置と無線ネットワークを 介して接続し得る管理者端末装置と、からなる管理シス テムであって、 前記管理者端末装置と前記利用者端末 装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの 判断、および、前記利用者端末装置と前記サービス提供 装置とが無線ネットワークを介して接続し得るか否かの 判断を行う判断手段と、前記判断手段により、前記利用 者端末装置と前記サービス提供装置とが無線ネットワー クを介して接続し得ると判断され、かつ、前記管理者端 末装置と前記利用者端末装置とが無線ネットワークを介 して接続し得ると判断された場合において、無線ネット ワークを介して接続された前記管理者端末装置からの許 可指示が確認された際に、前記サービス提供装置に対す る前記利用者端末装置による所定の処理を許可する許可 手段と、を備えたことを技術的特徴とする。

【0025】請求項8の発明では、判断手段にて、管理 者端末装置と利用者端末装置とが無線ネットワークを介 して接続し得るか否かの判断、および、利用者端末装置 とサービス提供装置とが無線ネットワークを介して接続 し得るか否かの判断を行い、判断手段により、利用者端 末装置とサービス提供装置とが無線ネットワークを介し て接続し得ると判断され、かつ、管理者端末装置と利用 者端末装置とが無線ネットワークを介して接続し得ると 判断された場合において、管理者端末装置からの許可指 示が確認された際に、許可手段にて、サービス提供装置 に対する利用者端末装置による所定の処理を許可する。 つまり、サービス提供装置および管理者端末装置が、そ れぞれ無線ネットワークを介して利用者端末装置に接続 し得ると判断された場合において、管理者端末装置から の許可指示が確認された際に、サービス提供装置に対す る利用者端末装置による所定の処理が許可される。

【0026】これにより、利用者端末装置を管理する者 (管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該利用者端末装置と接続されていれば、 当該利用者端末装置の無線接続可能範囲内にその管理者 が存在することになるので、このような範囲内に管理者 50 が居る場合において、管理者端末装置からの許可指示が

20

12

確認された際に、サービス提供装置に対する当該利用者 端末装置による所定の処理を許可する。つまり、利用者 端末装置は、管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内で あるので、管理者は管理者端末装置から許可指示を行う だけで、当該利用者端末装置の所有者による、サービス 提供装置に対する所定の処理を委ねることができる。し たがって、管理者の手を煩わせることなく、サービス提 供装置に対する利用者端末装置の所定の処理を管理し得 る効果がある。

11

【0027】さらに、請求項9の管理システムでは、請 求項7または8において、前記許可手段により許可され る前記所定の処理は、前記サービスの要求を認める前記 サービス提供装置を登録する処理であることを技術的特 徴とする。

【0028】請求項9の発明では、許可手段により許可 される所定の処理は、サービスの要求を認めるサービス 提供装置を登録する処理であるので、当該利用者端末装 置の所有者にサービス提供装置の登録を委ねることがで きる。

【0029】さらにまた、請求項10の管理システムで は、請求項9において、前記サービス提供装置を登録す る処理に基づく登録によって前記サービスの要求が認め られる期間は、前記管理者端末装置が前記利用者端末装 置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であるこ と技術的特徴とする。

【0030】請求項10の発明では、サービス提供装置 を登録する処理に基づく登録によってサービスの要求が 認められる期間は、管理者端末装置が利用者端末装置と 無線ネットワークを介して接続し得る期間であることか ら、無線ネットワークを介して管理者端末装置が利用者 端末装置に接続できない場合には、利用者端末装置はサ ービス提供装置のサービスの要求が認められない。つま り、一旦、サービスの要求を認めるサービス提供装置が 利用者端末装置に登録されても、利用者端末装置と管理 者端末装置との無線接続が切断された場合には、当該利 用者端末装置の所有者による当該サービス提供装置への サービスの要求を拒否することができる。したがって、 このような場合にも、サービス提供装置を管理する者の 手を煩わせることなく、適正な利用者だけに所定のサー ビスの要求を許可し得る効果がある。

【0031】また、請求項11の管理システムでは、請 求項7または8において、前記許可手段により許可され る前記所定の処理は、前記サービス提供装置へ前記サー ビスを要求する処理であることを技術的特徴とする。

【0032】請求項11の発明では、許可手段により許 可される所定の処理は、サービス提供装置へサービスを 要求する処理である。これにより、煩雑な登録手続等を 要求することなく、当該利用者端末装置の所有者にサー ビス提供装置へのサービスの要求を許可することができ る。

【0033】さらに、請求項12の管理システムでは、 請求項7~11のいずれか一項において、前記利用者端 末装置と前記管理者端末装置との間の無線ネットワーク による接続可能範囲は、変更可能であることを技術的特 徴とする。

【0034】請求項12の発明では、利用者端末装置と 管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可 能範囲は変更可能であることから、無線ネットワークを 介した両者の接続可能範囲を変更することができる。こ れにより、無線ネットワークによる接続範囲を任意に変 更することができるので、例えば、物理的空間の大きさ やシステム規模あるいはセキュリティの強弱等に応じ て、所定の処理を許可することができる。したがって、 サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることな く、サービス提供装置に対する利用者端末装置の所定の 処理を管理し得る効果に加えて、自由度の高い管理シス テムを構築し得る効果もある。

【0035】また、上記目的を達成するため、請求項1 3のサービス提供装置では、サービスを提供し得るサー ビス提供装置であって、当該サービス提供装置を管理す る者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介 して接続し得るか否かの判断、および、当該サービス提 供装置を利用する者が所有する利用者端末装置と無線ネ ットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断 手段と、前記判断手段により、前記利用者端末装置と無 線ネットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、 前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し 得ると判断された場合、所定の処理を許可する許可手段 と、を備えたことを技術的特徴とする。

【0036】請求項13の発明では、判断手段にて、当 該サービス提供装置を管理する者が所有する管理者端末 装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判 断、および、当該サービス提供装置を利用する者が所有 する利用者端末装置と無線ネットワークを介して接続し 得るか否かの判断を行い、判断手段により、利用者端末 装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断さ れ、かつ、管理者端末装置と無線ネットワークを介して 接続し得ると判断された場合、許可手段にて、所定の処 理を許可する。つまり、利用者端末装置および管理者端 末装置が、それぞれ無線ネットワークを介して当該サー ビス提供装置に接続し得ると判断された場合には、サー ビス提供装置による所定の処理が許可される。

【0037】これにより、当該サービス提供装置を管理 する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネ ットワークを介して当該サービス提供装置と接続されて いれば、当該サービス提供装置の無線接続可能範囲内に その管理者が存在することになるので、このような範囲 内に管理者が居る場合においては、利用者端末装置が無 線ネットワークを介して当該サービス提供装置に接続す 50 れば、管理者によることなく、当該サービス提供装置に

よる所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置 は管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、 利用者端末装置の所有者に対して当該サービス提供装置 による所定の処理を委ねることができる。したがって、 管理者の手を煩わせることなく所定のサービスを提供し 得る効果がある。

【0038】上記目的を達成するため、請求項14のサ ービス提供装置では、サービスを提供し得るサービス提 供装置であって、当該サービス提供装置を管理する者が 所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接 続し得るか否かの判断、および、当該サービス提供装置 を利用する者が所有する利用者端末装置と無線ネットワ ークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段 と、前記判断手段により、前記利用者端末装置と無線ネ ットワークを介して接続し得ると判断され、かつ、前記 管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る と判断された場合において、無線ネットワークを介して 接続された前記管理者端末装置から許可指示が確認され た際に、所定の処理を許可する許可手段と、を備えたこ とを技術的特徴とする。

【0039】これにより、当該サービス提供装置を管理 する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネ ットワークを介して当該サービス提供装置と接続されて いれば、当該サービス提供装置の無線接続可能範囲内に その管理者が存在することになるので、このような範囲 内に管理者が居る場合において、無線ネットワークを介 して接続された管理者端末装置からの許可指示が確認さ れた際に、許可手段にて、サービス提供装置による所定 の処理を許可する。つまり、サービス提供装置は、管理 者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、管理者 は管理端末装置から許可指示を行うだけで、利用者端末 装置の所有者に対して当該サービス提供装置による所定 の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手 を煩わせることなく所定のサービスを提供し得る効果が ある。

【0040】さらに、請求項15のサービス提供装置で は、請求項13または14において、前記許可手段によ り許可される前記所定の処理は、前記サービスの提供を 認める前記利用者端末装置を登録する処理であることを 技術的特徴とする。

【0041】請求項15の発明では、許可手段により許 可される所定の処理は、サービスの提供を認める利用者 端末装置を登録する処理であるので、利用者端末装置の 所有者にその利用者端末装置の登録を委ねることができ る。したがって、管理者の手を煩わせることなく所定の サービスを提供し得る効果がある。

【0042】さらにまた、請求項16のサービス提供装 置では、請求項15において、前記利用者端末装置を登 録する処理に基づく登録によって前記サービスの提供が ークを介して接続し得る期間であること技術的特徴とす

【0043】請求項16の発明では、利用者端末装置を 登録する処理に基づく登録によってサービスの提供が認 められる期間は、管理者端末装置と無線ネットワークを 介して接続し得る期間であることから、無線ネットワー クを介して管理者端末装置が接続できない場合には、利 用者端末装置が登録されていてもサービスの提供が認め られない。つまり、一旦登録された利用者端末装置であ っても、管理者端末装置との無線接続が切断された場合 には、当該利用者端末装置の所有者に対するサービスの 提供を拒否することができる。したがって、このような 場合にも、サービス提供装置を管理する者の手を煩わせ ることなく、適正な利用者だけに所定のサービスを提供 し得る効果がある。

【0044】また、請求項17のサービス提供装置で は、請求項13または14において、前記許可手段によ り許可される前記所定の処理は、前記サービスを提供す る処理であることを技術的特徴とする。

20 【0045】請求項17の発明では、許可手段により許 可される所定の処理は、サービスを提供する処理であ る。これにより、煩雑な登録手続等を要求することな く、当該利用者端末装置の所有者にサービスを提供する ことができる。したがって、管理者および利用者の双方 の手を煩わせることなく、所定のサービスを提供し得る 効果がある。

【0046】さらに、請求項18のサービス提供装置で は、請求項13~17のいずれか一項において、前記管 理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能 範囲は、変更可能であることを技術的特徴とする。

【0047】請求項18の発明では、管理者端末装置と の間の無線ネットワークによる接続可能範囲は変更可能 であることから、無線ネットワークによる接続範囲を任 意に変更することができる。これにより、例えば、物理 的空間の大きさやシステム規模あるいはセキュリティの 強弱等に応じて、所定の処理を許可することができる。 したがって、サービス提供装置を管理する者の手を煩わ せることなく、所定のサービスを提供し得る効果に加え て、自由度の高い管理システムを構築し得る効果もあ る。

【0048】また、上記目的を達成するため、請求項1 9の利用者端末装置では、サービスを提供し得るサービ ス提供装置に対して無線ネットワークを介して前記サー ビスの提供を要求し得る利用者端末装置であって、当該 利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末装置 と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を 行う判断手段と、前記判断手段により、前記管理者端末 装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断され た場合、前記サービス提供装置に対する所定の処理を許 認められる期間は、前記管理者端末装置と無線ネットワ 50 可する許可手段と、を備えることを技術的特徴とする。

20

15

【0049】請求項19の発明では、判断手段にて、当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行い、判断手段により、管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合、許可手段にて、サービス提供装置に対する所定の処理を許可する。つまり、サービス提供装置および管理者端末装置が、それぞれ無線ネットワークを介して当該利用者端末装置に接続し得ると判断された場合には、サービス提供装置に対する所定の処理が許可される。

【0050】これにより、当該利用者端末装置を管理する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該利用者端末装置と接続されていれば、当該利用者端末装置の無線接続可能範囲内にその管理者が存在することになるので、このような範囲内に管理者が居る場合においては、管理者によることなく、サービス提供装置に対する所定の処理を許可する。つまり、利用者端末装置は管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、当該利用者端末装置の所有者による、サービス提供装置に対する所定の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく、サービス提供装置に対する利用者端末装置の所定の処理を管理し得る効果がある。

【0051】また、上記目的を達成するため、請求項20の利用者端末装置では、サービスを提供し得るサービス提供装置に対して無線ネットワークを介して前記サービスの提供を要求し得る利用者端末装置であって、当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行う判断手段と、前記判断手段により、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断した場合において、無線ネットワークを介して接続された前記管理者端末装置から許可指示が確認された際に、前記サービス提供装置に対する所定の処理を許可する許可手段と、を備えたことを技術的特徴とする。

【0052】請求項20の発明では、判断手段にて、当該利用者端末装置を管理する者が所有する管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得るか否かの判断を行い、判断手段により、管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得ると判断された場合において、管理者端末装置からの許可指示が確認された際に、サービス提供装置に対する所定の処理が許可される。

【0053】これにより、当該利用者端末装置を管理する者(管理者)が所有する管理者端末装置が、無線ネットワークを介して当該利用者端末装置と接続されていれば、当該利用者端末装置の無線接続可能範囲内にその管理者が存在することになるので、このような範囲内に管理者が居る場合において、管理者端末装置からの許可指示が確認された際に、サービス提供装置に対する所定の処理を許可する。つまり、利用者端末装置は、管理者の

注意や監督がゆきとどく範囲内であるので、管理者は管理者端末装置から許可指示を行うだけで、当該利用者端末装置の所有者による、サービス提供装置に対する所定の処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく、サービス提供装置に対する利用者端末装置の所定の処理を管理し得る効果がある。

16

【0054】さらに、請求項21の利用者端末装置では、請求項19または20において、前記許可手段により許可される前記所定の処理は、前記サービスの要求を認める前記サービス提供装置を登録する処理であることを技術的特徴とする。

【0055】請求項21の発明では、許可手段により許可される所定の処理は、サービスの要求を認めるサービス提供装置を登録する処理であるので、当該利用者端末装置の所有者にサービスの要求を認めるサービス提供装置の登録を委ねることができる。

【0056】さらにまた、請求項22の利用者端末装置では、請求項21において、前記サービス提供装置を登録する処理に基づく登録によって前記サービスの要求が認められる期間は、前記管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であること技術的特徴とする。

【0057】請求項22の発明では、サービス提供装置を登録する処理に基づく登録によってサービスの要求が認められる期間は、管理者端末装置と無線ネットワークを介して接続し得る期間であることから、無線ネットワークを介して管理者端末装置が接続できない場合には、利用者端末装置はサービス提供装置へのサービスの要求を認めるサービス提供装置が利用者端末装置に登録されても、管理者端末装置との無線接続が切断された場合には、利用者端末装置の所有者による当該サービス提供装置へのサービスの要求を拒否することができる。したがって、このような場合にも、サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることなく、適正な利用者だけに所定のサービスの要求を許可し得る効果がある。

【0058】また、請求項23の利用者端末装置では、 請求項19または20において、前記許可手段により許 可される前記所定の処理は、前記サービス提供装置に対 して前記サービスの提供を要求する処理であることを技 術的特徴とする。

【0059】請求項23の発明では、許可手段により許可される所定の処理は、サービス提供装置に対してサービスの提供を要求する処理である。これにより、煩雑な登録手続等を要求することなく、当該利用者端末装置の所有者にサービス提供装置へのサービスの要求を許可することができる。

【0060】さらに、請求項24の利用者端末装置では、請求項19~23のいずれか一項において、前記管50 理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能

範囲は、変更可能であることを技術的特徴とする。

【0061】請求項24の発明では、管理者端末装置との間の無線ネットワークによる接続可能範囲は変更可能であることから、無線ネットワークによる接続範囲を任意に変更することができる。これにより、例えば、物理的空間の大きさやシステム規模あるいはセキュリティの強弱等に応じて、所定の処理を許可することができる。したがって、サービス提供装置を管理する者の手を煩わせることなく、サービス提供装置に対する利用者端末装置の所定の処理を管理し得る効果に加えて、自由度の高10い管理システムを構築し得る効果もある。

[0062]

【発明の実施の形態】以下、本発明の管理システム、サービス提供装置および利用者端末装置の実施形態について図を参照して説明する。

【0063】 (第1実施形態) まず、第1実施形態に係 る管理システムの概要を図1に基づいて説明する。図1 に示すように、本管理システムは、サービスを提供し得 るサービス提供装置20と、サービス提供装置20を利 用するユーザが所有しサービス提供装置20と無線LA Nを介して接続し得る利用者端末装置50と、サービス 提供装置20を管理する管理者(以下、単に「管理者」 という)が所有しサービス提供装置20と無線LANを 介して接続し得る管理者端末装置60と、からなるもの である。そして、管理者端末装置60が無線LANを介 してサービス提供装置20に接続し得ると判断される場 合(図1(A))か、そうでない場合(図1(B))か、に 基づいて管理者の手を煩わせることなくサービス提供装 置20を管理し得るものである。なお本第1実施形態 は、特許請求の範囲に記載の請求項1~6、13~18 に係る各発明に対応するものである。

【0064】ここで、サービス提供装置20は、例えば プリンタ、コピー、ファクシミリ、イメージスキャナ等 の各種サービスを提供する複合機能周辺機器(Multifun ction Peripheral)である。また、図1中に示す円α は、無線LANによる接続可能範囲を表すものである。

【0065】次に、本管理システムを構成するサービス 提供装置20、利用者端末装置50および管理者端末装 置60の構成を図2に基づいて説明する。図2に示すよ うに、サービス提供装置20は、主に、CPU21、R 40 OM22、RAM23、入出力インタフェイス24、入 力キー25、ディスプレィ26、LANユニット27、 無線ユニット28、アンテナ29、プリンタユニット3 1、スキャナユニット32、ファクシミリユニット3 3、コピーユニット34等から構成されている。

【0066】CPU21は、サービス提供装置20を制御する中央演算処理装置で、システムバス30を介してROM22、RAM23、入出力インタフェイス24等と接続されている。このCPU21を制御するシステムプログラムや後述する管理プログラム等は、ROM22

に格納されており、CPU21はこれらのプログラムをROM22から読み出してRAM23のワーク領域23 a 等に展開する。これにより、例えば、後述の端末登録処理(図3)をCPU21により逐次実行することができる。

【0067】ROM22は、システムバス30に接続されている読み出し専用記憶装置であり、CPU21が使用する主記憶空間の一部を構成するものである。このROM22には、システムプログラムや管理プログラム、またサービス提供装置20として実行するサービス提供プログラム等が予め書き込まれている。

【0068】RAM23も、CPU21が使用する主記憶空間の一部を構成するもので、システムバス30に接続される読み出し・書き込み可能な揮発性記憶装置である。例えばDRAM(Dynamic RAM)が使用され、その記憶空間には、次述するワーク領域23a、登録リスト23b等の複数の領域が定義され確保されている。

【0069】RAM23に確保されるワーク領域23a は、システムプログラムや後述の管理プログラム等を実 行する際に使用される作業領域で、一時的に必要な作業 データや中間ファイル等が格納される記憶空間である。 【0070】同様に、登録リスト23bは、サービス提 供装置20による各種サービスの提供を許可された利用 者端末装置50の装置IDを格納する領域である。ここ で装置IDとしては、例えば、ブルートゥースによる無 線インタフェイスを搭載した携帯電話やPDA (Person al Digital Assistant) 等の利用者端末装置50であれ ば、ブルートゥースデバイスアドレス(以下「BDアド レス」という) やリンクキーなどが挙げられる。なお、 BDアドレスは、利用者端末装置50を一意に特定する ことができる当該端末装置限りの固有情報である。また この登録リスト23bは、サービス提供装置20による サービス提供処理によって更新または参照される。

【0071】入出力インタフェイス24は、入力キー25、ディスプレィ26、LANユニット27、無線ユニット28、プリンタユニット31、スキャナユニット32、ファクシミリユニット33、コピーユニット34等とのデータのやり取りを仲介する装置で、システムバス30に接続されている。

【0072】入力キー25は、サービス提供装置20の操作パネルに設けられている入力装置で、入出力インタフェイス24を介してシステムバス30に接続されている。この入力キー25は、各種サービスの提供を許可する利用者端末装置50をディスプレィ26の表示中から選択する操作や、その他、サービス提供装置20としての各種機能に関する情報入力に用いられる。一般には、押圧式のスイッチを所定数並べた構成を採るが、入力操作の簡便化を考慮してディスプレィ26の表面に設けられたタッチパネル式のものでも良い。

50 【0073】ディスプレィ26は、利用者端末装置50

から送出された装置 I Dに基づいて利用者端末装置 5 0 を識別し得る識別情報を出力し得る表示装置で、入出力 インタフェイス24を介してシステムバス30に接続さ れている。例えば、液晶表示器やプラズマ表示器により 構成され、表示面に入力キー25を構成するタッチパネ ルを備えるものもある。

【0074】LANユニット27は、LANケーブル4 0とСР U 2 1 とのデータ通信を仲介する装置で、入出 カインタフェイス24を介してシステムバス30に接続 されている。例えば、バス型のLANであればIEEE802. 3 による10BASE-Tに準拠したLANボードがこれに相当 し、最大データ伝送速度10Mbps のデータ通信を可能 にするものである。

【0075】無線ユニット28は、ブルートゥースによ る近距離無線通信を実現するRFモジュールで、入出力 インタフェイス24を介してシステムバス30に接続さ れている。この無線ユニット28は、例えば、無線周波 数2. 4 GHz帯において周波数ホッピング (FH) 方式 のスペクトル拡散変調により最大データ伝送速度 1 Mbp s のデータ通信を約半径10mあるいは100mの範囲 で可能にするものである。なお、上述の通信可能な範囲 は、無線ユニット28の送信出力を切り換えることによ って、その通信可能半径を多段階に変更することが可能 であり、通信可能半径を変更することによって、図1に 示す通信可能範囲αを、管理者などの要望に応じて調整 することが可能である。

【0076】アンテナ29は、無線ユニット28から送 信される周波数2. 4 GHz帯の電波を空中に放出すると ともに空中から飛来する同電波を受信し無線ユニット2 8に伝送するもので、例えば多層誘電体等からなる積層 チップアンテナが相当する。

【0077】プリンタユニット31は、各種サービスの うち、モノクロあるいはカラーによる文字または画像の 印刷機能を提供するもので、入出力インタフェイス24 を介してシステムバス30に接続されている。例えば、 LANユニット27や、無線ユニット28を介して利用 者端末装置50から受信した処理データを、CPU21 が所定のデータフォーマットに変換した後、プリンタユ ニット31に送出する。これにより、プリンタユニット 31では、当該処理データに基づく文字または画像を所 定の紙等に印刷するサービスを利用者端末装置50に提 供する。

【0078】スキャナユニット32は、各種サービスの うち、モノクロあるいはカラーによる文字または画像の 読取機能を提供するもので、入出力インタフェイス24 を介してシステムバス30に接続されている。例えば、 スキャナユニット32により読み取った文字または画像 のデータをCPU21に送出することによって、CPU 21では、当該データを所定のデータフォーマットに変 換した後、LANユニット27や、無線ユニット28を 50 ディスプレィ等による出力表示装置と、その表示面に構

20 介して利用者端末装置50に送出するサービスを提供す

【0079】ファクシミリユニット33は、各種サービ スのうち、モノクロあるいはカラーによる文字または画 像の電送機能を提供するもので、入出力インタフェイス 24を介してシステムバス30に接続されている。例え ば、LANユニット27や、無線ユニット28を介して 利用者端末装置50から受信した処理データを、CPU 21が所定のデータフォーマットに変換した後、ファク シミリユニット33に送出することによって、ファクシ ミリユニット33では、当該処理データに基づく文字ま たは画像を所定の宛先に配信するサービスを提供する。 また、ファクシミリユニット33により受信した文字ま たは画像のデータをCPU21に送出することによっ て、CPU21では、当該データを所定のデータフォー マットに変換した後、LANユニット27や無線ユニッ ト28を介して利用者端末装置50に送信するサービス も提供する。

【0080】コピーユニット34は、各種サービスのう ち、モノクロあるいはカラーによる文字または画像の複 写機能を提供するもので、入出力インタフェイス24を 介してシステムバス30に接続されている。

【0081】利用者端末装置50および管理者端末装置 60は、例えば、ブルートゥースによる無線インタフェ イスを搭載した携帯電話やPDAで、サービス提供装置 20に自己を特定する装置 I Dを送出する機能を有する ものである。

【0082】ここで、図2に基づいて、携帯電話または PDA等の利用者端末装置50の構成概要を説明する。 なお、管理者端末装置60も利用者端末装置50と同様 に構成されるので、その説明は省略する。図2に示すよ うに、利用者端末装置50は、主に、制御ユニット51 と入出力ユニット53と無線ユニット55とから構成さ れている。

【0083】制御ユニット51は、前述したサービス提 供装置20のCPU21、ROM22、RAM23、入 出力インタフェイス24等と同様に、CPU、ROM、 RAM等を備える制御装置で、後述するサービス要求処 理を行うサービス要求プログラムやサービス提供装置登 録処理を管理プログラム等が格納され、所定の処理を実 行可能に構成されている。またその他、携帯電話であれ ば電話機として必要な各種機能、PDAであれば個人用 情報機器として必要な各種機能、をそれぞれ提供可能に 構成されている。

【0084】入出力ユニット53は、前述したサービス 提供装置20の入力キー25およびディスプレィ26と 同様の機能を兼ね備えたもので、制御ユニット51によ る出力情報を表示したり、制御ユニット51に対して所 定の情報を入力したりし得るものである。例えば、液晶

成されるタッチパネル式の入力装置とからなる。

21

【0085】無線ユニット55は、前述したサービス提 供装置20の無線ユニット28と同様に構成されてい る。即ち、無線ユニット55は、ブルートゥース規格に 基づくRFモジュールで、例えば、無線周波数2.4G Hz帯においてFH方式のスペクトル拡散変調により最大 データ伝送速度 1 Mbps のデータ通信を約半径 1 0 mあ るいは100mの範囲で可能にするものである。なお、 上述の通信可能な範囲は、無線ユニット55の送信出力 を切り換えることによって、その通信可能半径を多段階 に変更することが可能であり、通信可能半径を変更する ことによって、図1に示す通信可能範囲αを、管理者な どの要望に応じて調整することが可能である。

【0086】次に、上述したサービス提供装置20によ る処理を図3~図5に基づいて説明する。図3には、サ ービス提供装置20の管理プログラムによって実行され る端末登録処理の流れが示されている。この処理では、 サービス提供装置20によるサービスの提供を許可する 利用者端末装置50の選択および登録が行われる。な お、この図3に示す処理は、所定時間が経過する度に実 20 行される。

【0087】図3に示すように、サービス提供装置20 では、まずステップS101により管理者端末装置60 を検索する処理を行う。この検索処理は、例えばブルー トゥースによるピコネット等を構築する場合では、問い 合わせ(Inquiry)コマンド等により、通信可能な範囲 α内(図1参照)に通信可能な管理者端末装置60が存 在するか否かを調べることにより行う。

【0088】ステップS101による管理者端末装置6 0の検索後、ステップS103により通信可能な管理者 端末装置60が検索できたか否かの判断処理を行う。こ のステップS103により通信可能な管理者端末装置6 Oが検索できたと判断できなければ(S103でN o)、前述したようにサービス提供装置20の無線LA Νによる接続可能範囲αには、管理者端末装置60が存 在しないことになる(図1(B))。換言すれば、ブルー トゥースによる近距離無線通信の通信範囲内、つまり管 理者の注意や監督がゆきとどく範囲内にはサービス提供 装置20が存在しないことになるので、サービス提供装 置20による所定の処理(ここでは利用者端末装置50 の登録処理)を拒否する必要から、ステップ S 1 2 1 に 処理を移行して利用者端末装置50の登録を拒否する旨 をディスプレィ26に表示し、さらにステップS123 により登録リスト23bに登録されている利用者端末装 置50の装置IDを削除して一連の本端末登録処理を終 了する。

【0089】一方、ステップS103により、通信可能 な管理者端末装置60が検索できたと判断できれば(S 103でYes)、管理者の注意や監督がゆきとどく範

22 して、次のステップS104により管理者が利用者端末 装置50の登録を許可しているか否かの判断を行う。

【0090】このステップS104における判断ステッ プは、管理者に対してサービス提供装置20に利用者端 末装置50の登録を許可するか否かを再確認するための ものである。この判断ステップによれば、サービス提供 装置20との通信が可能な範囲α内に管理者端末装置6 0 (管理者) が存在していたとしても、管理者による注 意や監督がゆきとどかない状況である場合は、登録の許 可を認めないことによって、サービス提供装置20に利 用者端末装置50を登録することを拒否することが可能 となる。つまり、サービス提供装置20に係る管理をよ り厳重に行うことが可能となる。なお、このような厳重 な管理を必要としない場合は、必ずしも本ステップS1 04は必要でないため、削除しても良い。

【0091】管理者により利用者端末装置50の登録が 許可されれば(S104でYes)、ステップS105 により利用者端末装置50を検索する処理を行う。ま た、利用者端末装置50の登録が許可されなければ(S 104でNo)、前述同様、利用者端末装置50の登録 拒否の表示(S121)、登録リスト23bに登録され ている装置IDの削除(S123)を行った後、一連の 本端末登録処理を終了する。

【0092】ステップS105により利用者端末装置5 0を検索すると、続くステップS107により利用者端 末装置50が検索できたか否かの判断処理を行う。この 判断処理により利用者端末装置50が検索できたと判断 できなければ(S107でNo)、登録する利用者端末 装置50は存在しないので一連の本端末登録処理を終了 する。また、利用者端末装置50が検索できたと判断で きれば(S107でYes)、続くステップS109に より、検索された利用者端末装置50の装置ID(ある いは装置IDに基づく識別情報)をディスプレィ26に 一覧表示する。なお、検索された利用者端末装置50の 装置IDは、RAM23のワーク領域23aに一時格納 される。

[0093]ステップS113では、ディスプレィ26 に表示された利用者端末装置50の一覧から、サービス 提供装置20によりサービスの提供を許可する利用者端 末装置50の選択をする処理を行う。このステップS1 13による利用者端末装置50の選択処理は、当該利用 者端末装置50を所有するユーザの操作によって行われ

【0094】図4(A) に示すように、例えばディスプレ ィ26には「00:50:cd:12:0b:19」や「Jane's PDA」の 如く、検索された利用者端末装置50の装置IDあるい は装置 I Dに対して関連づけられる利用者端末装置50 の名称、略称等が表示されるので、当該利用者端末装置 50を所有するユーザは、この中から選択したい装置を 囲内にサービス提供装置20が存在することになる。そ 50 選ぶ。なお、装置ID等を一度に表示できないほど利用

者端末装置50が検索された場合には、図4(B) に示すように、画面スクロールにより残りの装置識別情報が表示される。

【0095】当該ユーザによる利用者端末装置50の選択処理は、例えば図4(A) および図4(B) に示すように、サービス提供装置20の入力キー25による操作によりディスプレィ26に表示された装置1D等をカーソル「>」によって選択し、さらに入力キー25により確定の操作を行うことによって図4(C) に示すように白黒反転して表示されて利用者端末装置50の選択が完了する。なお、装置1D等に付されている「*」は、サービス提供装置20による装置1Dの登録(図3に示すステップS115)が既に完了している利用者端末装置50であることを示す。

【0096】このステップS113により、利用者端末装置50の選択が行われると、ステップS115により選択された利用者端末装置50の装置1DをRAM23の登録リスト23bに登録、つまり格納する処理を行い、一連の端末登録処理を終了する。

【0097】次に、このように登録された利用者端末装置50のユーザにサービス提供装置20による各種サービスを提供する処理、つまりサービス提供装置20によるサービス提供処理を図5を参照して説明する。

【0098】図5に示すように、サービス提供装置20では、通常、所定の割り込み処理等によって、ステップS201により利用者端末装置50からサービス提供の要求があるか否かを監視している。利用者端末装置50から当該要求があると(S201でYes)、ステップS203により要求のあった利用者端末装置50の装置IDを取得する処理を行い、さらにステップS205により取得した装置IDがRAM23の登録リスト23bにあるか否かの判断処理を行う。

【0099】そして、取得した装置IDが登録リスト23bにあると判断できなければ(S205でNo)、当該利用者端末装置50にはサービス提供装置20による各種サービスの提供が許可されていないことになるので、ステップS221によりサービス提供の要求が却下されたことを当該利用者端末装置50に通知する処理を行い、一連の本サービス提供処理を終了する。

【0100】一方、ステップS205により取得した装置IDが登録リスト23bにあると判断できれば(S205でYes)、当該利用者端末装置50にはサービス提供装置20による各種サービスの提供が許可されていることになるので、ステップS207によりサービス提供の要求が許可されたことを当該利用者端末装置50に通知する処理を行い、続くステップS209により当該利用者端末装置50から処理の依頼を受ける処理データを受信し、さらにステップS211により要求された所定サービスの提供を行う。そして、このステップS211によるサービスの提供を

20による一連のサービス提供処理を終了する。

24

【0101】このように、本管理システムのサービス提 供装置20によると、利用者端末装置50と無線LAN を介して接続し得ると判断した場合であり(S107で Yes)、かつ、管理者端末装置60と無線LANを介 して接続し得ると判断した場合(S103でYes)、 ステップS109、S113、S115にて、利用者端 末装置50の登録処理を許可する。これにより、サービ ス提供装置20の管理者が所有する管理者端末装置60 が、無線LANを介してサービス提供装置20と接続さ れていれば、サービス提供装置20の無線接続可能範囲 α内にその管理者が存在することになるので、このよう な範囲内に管理者が居る場合においては、利用者端末装 置50が無線LANを介してサービス提供装置20に接 続すれば、管理者によることなく、サービス提供装置2 0による当該利用者端末装置50の登録処理を許可す る。つまり、サービス提供装置20は管理者の注意や監 督のゆきとどく範囲内であるので、利用者端末装置50 の所有者に対してサービス提供装置20による利用者端 末装置50の登録処理を委ねることができる。したがっ て、管理者の手を煩わせることなくサービス提供装置2 0による各種サービスを提供し得る効果がある。

【0102】なお、サービス提供装置20により各種サービスを提供する処理は、図6に示すような処理であっても良い。即ち、図6に示すように、ステップS301により利用者端末装置50からサービス提供の要求があるか否かを監視し、利用者端末装置50から当該要求があると(S301でYes)、次にステップS303により管理者端末装置60を検索する処理を行い、さらにステップS305により管理者端末装置60を検索できたか否かの判断処理を行い、その判断結果により前述のステップS207、S209、S211、S221による各処理と同様に、ステップS307、S309、S311、S321による各処理を行っても良い。

【0103】これにより、サービス提供装置20による無線LANの接続可能範囲αに管理者端末装置60が存在すれば、サービス提供装置20による各種サービスの提供が利用者端末装置50に対して許可される。つまり、サービス提供装置20は管理者の注意や監督のゆきとどく範囲内であるので、煩雑な登録手続等を要求することなく、当該利用者端末装置50の所有者にサービス提供装置20によるサービスを提供することができる。したがって、管理者および利用者の双方の手を煩わせることなく、サービス提供装置20による各種サービスを提供し得る効果がある。

通知する処理を行い、続くステップS209により当該 【0104】(第2実施形態)続いて、第2実施形態に利用者端末装置50から処理の依頼を受ける処理データ 係る管理システムを図7〜図9に基づいて説明する。本を受信し、さらにステップS211により要求された所 第2実施形態に係る管理システムは、サービス提供装置 2 0 および管理者端末装置60が、それぞれ無線LAN1によるサービスの提供が完了するとサービス提供装置 50 を介して利用者端末装置50に接続し得ると判断された

場合には、サービス提供装置20に対する利用者端末装 置50による所定の処理が許可されるもので、管理シス テムを構成する、サービス提供装置20、利用者端末装 置50および管理者端末装置60のソフトウェアによる 各処理が異なる点以外は、上述した第1実施形態に係る 管理システムと実質的に同一である。したがって、第1 実施形態の管理システムの説明で用いた図2を援用する とともに、サービス提供装置20、利用者端末装置50 および管理者端末装置60のハードウェア構成の説明を 省略する。なお本第2実施形態は、特許請求の範囲に記 載の請求項7~12、19~24に係る各発明に対応す るものである。

25

【0105】図7には、利用者端末装置50の管理プロ グラムによって実行されるサービスの提供装置登録処理 の流れが示されている。この処理では、利用者端末装置 50に対してサービスの要求を許可するサービス提供装 置20の選択および登録が行われる。

【0106】図7に示すように、利用者端末装置50で は、まずステップS601により管理者端末装置60を 検索する処理を行う。この検索処理は、例えばブルート ウースによるピコネット等を構築する場合では、問い合 わせ(Inquiry)コマンド等により、通信可能な範囲 α 内(図1参照)に通信可能な管理者端末装置60が存在 するか否かを調べることにより行う。

【0107】ステップS601による管理者端末装置6 0の検索後、ステップS603により通信可能な管理者 端末装置60が検索できたか否かの判断処理を行う。こ のステップS603により通信可能な管理者端末装置6 Oが検索できたと判断できなければ(S603でN

o)、利用者端末装置50の無線LANによる接続可能 範囲αには、管理者端末装置60が存在しないこと、換 言すれば管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内には利 用者端末装置50が存在しないことになるので、利用者 端末装置50による所定の処理(ここではサービス提供 装置20の登録処理)を拒否する必要から、ステップS 621に処理を移行してサービス提供装置20の登録を 拒否する旨を入出力ユニット53のディスプレィに表示 し、さらにステップS623により制御ユニット51の RAMに登録されているサービス提供装置20の装置I Dを削除して一連の本サービス提供装置登録処理を終了 する。

【0108】一方、ステップS603により、通信可能 な管理者端末装置60が検索できたと判断できれば(S 603でYes)、管理者の注意や監督がゆきとどく範 囲内に利用者端末装置50が存在することになる。そし て、次のステップS604により管理者が利用者端末装 置50の登録を許可しているか否かの判断を行う。

【0109】このステップS604における判断ステッ プは、管理者に対して利用者端末装置50にサービス提

ものである。この判断ステップによれば、利用者端末装 置50との通信が可能な範囲α内に管理者端末装置60 (管理者) が存在していたとしても、管理者による注意 や監督がゆきとどかない状況である場合は、登録の許可 を認めないことによって、利用者端末装置50にサービ ス提供装置20を登録することを拒否することが可能と なる。つまり、利用者端末装置50に係る管理をより厳 重に行うことが可能となる。なお、このような厳重な管 理を必要としない場合は、必ずしも本ステップS604 は必要でないため、削除しても良い。

【0110】管理者によりサービス提供装置20の登録 が許可されれば(S604でYes)、ステップS60 5によりサービス提供装置20を検索する処理を行う。 また、サービス提供装置20の登録が許可されなければ (S604でNo)、前述同様、サービス提供装置20 の登録拒否の表示(S621)、制御ユニット51のR AMに登録されているサービス提供装置20の装置ID の削除(S623)を行った後、一連の本サービス提供 装置登録処理を終了する。

【0111】ステップS605によりサービス提供装置 20を検索すると、続くステップS607によりサービ ス提供装置20が検索できたか否かの判断処理を行う。 この判断処理によりサービス提供装置20が検索できた と判断できなければ(S607でNo)、登録するサー ビス提供装置20は存在しないので一連の本サービス提 供装置登録処理を終了する。また、サービス提供装置 2 Oが検索できたと判断できれば(S607でYes)、 続くステップS609により、検索されたサービス提供 装置20の装置ID (あるいは装置IDに基づく識別情 報)を入出力ユニット53のディスプレィに一覧表示す る。なお、検索されたサービス提供装置20の装置ID は、制御ユニット51のRAMに確保されたワーク領域 に一時格納される。

【0112】ステップS613では、ディスプレィに表 示されたサービス提供装置20の一覧から、サービスの 提供を要求するサービス提供装置20の選択をする処理 を行う。このステップS613によるサービス提供装置 20の選択処理は、当該利用者端末装置50を所有する ユーザの操作によって行われる。なお、入出力ユニット 53のディスプレィに表示される態様は、第1実施形態 で説明した図4に示すものと同様である。

【0113】このステップS613により、サービス提 供装置20の選択が行われると、ステップS615によ り選択されたサービス提供装置20の装置IDを制御ユ ニット51のRAMに確保された登録リストに登録、つ まり格納する処理を行い、一連のサービス提供装置登録 処理を終了する。

【0114】次に、このようなサービス提供装置20が 登録された利用者端末装置50がサービス提供装置20 供装置20の登録を許可するか否かを再確認するための 50 による各種サービスを要求する処理、つまり利用者端末

(15)

20

28

装置50によるサービス要求処理を図8を参照して説明 する。

【0115】図8に示すように、利用者端末装置50では、通常、所定の割り込み処理等によって、ステップS701により、入出力ユニット53からの入力によりサービス提供装置20へのサービス提供の要求があるか否かを監視している。入出力ユニット53から当該要求があると(S701でYes)、ステップS703により無線LANの接続可能範囲内に存在し得るサービス提供装置20の装置IDを取得する処理を行い、さらにステップS705により取得した装置IDが制御ユニット51のRAMに確保された登録リストにあるか否かの判断処理を行う。

【0116】そして、取得した装置 I Dが登録リストにあると判断できなければ(S 705でNo)、当該利用者端末装置 50にはサービス提供装置 20による各種サービスの要求が許可されていないことになるので、ステップ S 721によりサービス提供の要求が却下されたことを入出力ユニット 53のディスプレィに表示する処理を行い、一連の本サービス要求処理を終了する。

【0117】一方、ステップS705により取得した装置IDが登録リストにあると判断できれば(S705でYes)、当該利用者端末装置50にはサービス提供装置20による各種サービスの要求が許可されていることになるので、ステップS707によりサービス提供の要求が許可されたことを入出力ユニット53のディスプレィに表示する処理を行い、続くステップS709により当該サービス提供装置20に依頼する処理に関する処理データを送信し、一連のサービス要求処理を終了する。

【0118】このように、本管理システムの利用者端末装置50によると、サービス提供装置20と無線LANを介して接続し得ると判断した場合であり(S607でYes)、かつ、管理者端末装置60と無線LANを介して接続し得ると判断した場合(S603でYes)、ステップS609、S613、S615にて、サービス提供装置20に対する利用者端末装置50による登録処理を許可する。つまり、利用者端末装置50による登録処理を許可する。つまり、利用者端末装置50に対する利用者端末装置50の所有者による、利用者端末装置50に対するサービス提供装置20の登録処理を委ねることができる。したがって、管理者の手を煩わせることなく、利用者端末装置50によるサービス提供装置20への各種サービスの要求を管理し得る効果がある。

【0119】なお、サービス提供装置20に対する各種サービスを要求する処理は、図9に示すような処理であっても良い。即ち、図9に示すように、ステップS801により、入出力ユニット53からの入力によりサービス提供装置20へのサービス提供の要求があるか否かを監視し、入出力ユニット53から当該要求があると(S801でYes)、次にステップS803により管理者

端末装置60を検索する処理を行い、さらにステップS805により管理者端末装置60を検索できたか否かの判断処理を行い、その判断結果により前述のステップS707、S709、S721による各処理と同様に、ステップS807、S809、S821による各処理を行っても良い。

【0120】これにより、利用者端末装置50による無線LANの接続可能範囲に管理者端末装置60が存在すれば、サービス提供装置20に対する各種サービスの要求が利用者端末装置50に対して許可される。つまり、管理者の注意や監督がゆきとどく範囲内であれば利用者端末装置50の所有者を確認することができるので、煩雑な登録手続等を要求することなく、当該利用者端末装置50の所有者によるサービス提供装置20へのサービス要求を管理することができる。したがって、管理者および利用者の双方の手を煩わせることなく、利用者端末装置50によるサービス提供装置20への各種サービスをの要求を管理し得る効果がある。

【0121】なお、上述した実施形態では、利用者端末装置50から送信され処理データに基づいて、サービス提供装置20が所定のサービスを提供する例を挙げて説明したが、サービス提供装置20が提供するサービスは、利用者端末装置50からの処理データに対するサービスで無くても良い。例えば、サービス提供装置20に備えられたコピー機能(コピーユニット34に基づく機能)によるサービスの提供であっても良い。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態に係る管理システムの概要を示す説明図である。

) 【図2】本第1実施形態による管理システムの構成を示すプロック図である。

【図3】本第1実施形態のサービス提供装置により実行される端末登録処理の流れを示すフローチャートである。

【図4】図3の端末登録処理による端末装置の一覧表示の例を示す説明図である。

【図5】本第1実施形態のサービス提供装置により実行されるサービス提供処理の流れを示すフローチャートである。

40 【図6】本第1実施形態のサービス提供装置により実行 されるサービス提供処理の変形例による処理の流れを示 すフローチャートである。

【図7】本発明の第2実施形態に係る管理システムの利用者端末装置により実行されるサービス提供装置登録処理の流れを示すフローチャートである。

【図8】第2実施形態の利用者端末装置により実行されるサービス要求処理の流れを示すフローチャートである。

【図9】第2実施形態の利用者端末装置により実行され 50 るサービス要求処理の変形例による処理の流れを示すフ (16)

特開2003-198562

29		30		
ローチャートである。		\$301, \$305	(判断手段)	
【符号の説明】		\$307, \$309, \$311	(許可手段)	
20 サービス提供装置		\$603, \$607	(判断手段)	
50 利用者端末装置		\$609, \$613, \$615	(許可手段)	
60 管理者端末装置		\$801, \$805	(判断手段)	
S 1 0 3 . S 1 0 7	(判断手段)	S 8 0 7 、 S 8 0 9	(許可手段)	
\$109, \$113, \$115	(許可手段)			

[図1]

[図3]

